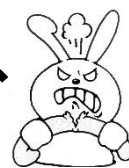


# マイナンバー制度反対連絡会ニュース

No. 16



連絡先・全労連 TEL03-5842-5611 fax03-5842-5620

2023年11月17日発行

## 健康保険証の存続を求める請願運動を進めよう

現行の保険証を残してください 292,495筆を提出  
中央社保協・医団連「保険証の存続を求める国会内集会」開催



中央社保協、医療団体連絡会議（保団連、民医連、医療福祉生協連、新医協、医労連）は、11月16日、衆院第2議員会館多目的室で「保険証の存続を求める国会内集会」を開き、オンラインを含め300人が参加しました。

開会あいさつした保団連・住江会長（写真）は「反対が広がっていくなかでも政府が方針を撤回しないのは医療ビッグデータ利用によって安上がりの医療体制をつくり、軍事費をねん出するため」と指摘しました。続いて、国会議員から激励と連帯のあいさつをうけました。

立憲・鎌田さゆり衆議院議員は4月から10月にかけてマイナ保険証の使用率が下がり続けていることを指摘、10月はわずか4.5%しかないことに触れ、「マイナ保険証を強行してまでも、保険証を廃止するとは岸田ノートには私たちの声は反映されていない」と主張しました。

日本共産党・宮本徹衆議院議員は「介護のヘルパー不足で、介護崩壊が日本中で起きているのに、そのための人材確保の予算は少ないままで、保険証を廃止して、マイナンバーカード推進のための予算は500数十億円も付けるのは根本から間違っているといわなくてはいけないのではないのでしょうか」と問題提起しました。

日本共産党・伊藤岳参議院議員は総務省が新たに暗証番号の必要がないマイナンバーカ

ードを政策として出したことに触れ、「高齢者施設の職員が代理で申請するために自治体の窓口委任状を持って申請できるでしょうか」と問題を指摘しました。

基調報告では、中央社保協・林信悟事務局長が報告。  
(写真) 中央社保協・林事務局長は「10月末時点で21都道府県90市区町村において、保険証の存続等を求める国への意見書が採択されている」と指摘しました。また、保険証存続を求める一点共闘が大きく広がっている。保険証存続の政治決断を迫ろうと訴えました。



各団体の現場からの実態報告では、障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会の新井たかね会長は「重度の障害のある娘は施設で暮らしている。保険証が廃止されることになれば、マイナンバーカードに加え暗証番号まで施設に預けることになる。実態を見ずして進める保険証廃止に賛同することは絶対にできない」と強調しました。

続いて、東京土建一般労働組合の木村潮人書記次長は「東京土建国保を運営する立場から被保険者の情報を一人一人確認は、どうしても漏れがでる。欠陥のあるシステムを国が整備したのは根本的な問題だ」と主張しました。

マイナンバー制度反対連絡会の石川敏明事務局長代理は、「保険証廃止中止を求める、自治体での意見書採択が進んでいる。保険証残せの声は日増しに大きくなっている。東京の区役所で働いていた。保険証をなくすと言うことは、憲法25条をその家庭から取り上げることに他ならない」と主張しました。

### 当面の行動

中央社保協からの当面の行動が予定されています。

11月25日(土) 15時30分～17時

場所：新宿駅東口アルタ前集合

内容：15時30分～街頭宣伝、16時デモスタート(アルタ前→大ガード→西口→南口→甲州街道→明治通り→靖国通り→流れ解散 17時(予定))

※16時からX(旧Twitter)デモ #なくすな保険証をよびかけます。